

2023年4月27日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

G L P 投 資 法 人
代表者名 執 行 役 員 三 浦 嘉 之
(コード番号 : 3281)

資産運用会社名

G L P ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三浦嘉之
問合せ先 執行役員 C F O 八木場真二
(TEL. 03-6897-8810)

大阪府との災害時における広域物資輸送拠点の開設等に関する協定締結のお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、大阪府（知事：吉村 洋文）、日本 GLP 株式会社（以下「日本 GLP」といいます。）との3者間で、「災害時における広域物資輸送拠点の開設等に関する協定」（以下「本協定」といいます。）を本日締結したことをお知らせします。

1. 本協定の概要と目的

本協定により、地震など大規模災害発生時に大阪府、本投資法人、日本 GLP の3者が連携し、国等からの緊急物資の受入れ、保管および被災市町村等への搬出を行う広域物資輸送拠点の開設及び運営を行う体制を迅速に整えます。本投資法人または日本 GLP は、大阪府の協力要請により、所有・運営する同府内の施設を対象として、高いBCP機能を有し災害に強い物流施設の倉庫および一部の共有スペースを提供し、緊急物資のよりスピーディーな輸配送に貢献します。大阪府は、広域物資輸送拠点に定めた施設において、物資の受入れ、在庫管理、仕分け、保管、搬出業務の一括した対応により、円滑な支援業務が可能となります。なお、今後同府内において新たに運営する物流施設も順次、対象施設とし、開設可能な広域物資輸送拠点を拡大していく方針です。また、本協定内容を想定した訓練についても計画しています。

大阪府は、戦略的な防災・減災対策のため「大阪府防災会議」を定期的に開催し、府の災害対策の根幹となる「大阪府地域防災計画」や、大規模地震による被害を軽減するための「新・大阪府地震防災アクションプラン」を定め、災害対策に総合的に取り組んでいます。全ての府民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、自助・共助・公助による継続的な取組を推進しています。

2. 今後の対応

本投資法人は、その資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）と共に、顧客、地域社会、従業員の健康と安心を提供していくという社会的責任を負っています。また、この社会的責任を事業執行の中核に据えるという包括的なコミットメントの証として、ESG 方針（環境、社会、ガバナンスに関する方針）を含む各種方針を策定し、個別のさまざまな取組みを会社単位並びに投資物件単位で行なっています。

このスタンスは、GLP グループが標榜する、「投資家、顧客及び業務を行う地域社会を含む、すべてのステークホルダーの価値の最大化により、ベストインクラスの物流施設を創出する」という理念に合致するものであり、本協定の締結もその一環です。本投資法人は、GLP グループと共に BCP に優れた施設の運営を通して「止めない物流」をサポートし、施設で働く従業員にとって安心・安全な物流施設運営を行なうため、日頃より各施設で実際の有事に即した実効性の高い防災訓練を行なうほか、施設管理会社との全国一斉共同災害訓練の実施など、防火・防災の取り組みをより一層強化しています。また、地域コミュニティとの共生を実現する取り組みを積極的に企画・実施するなか、地域の防災にも資する物流施設を目指し、これまで全国 12 施設で各自治体との様々な災害時協力協定を締結するほか、本協定を含め 2 自治体と施設を限定しない広域物資輸送拠点に関する協定を締結しています（注）。

本投資法人及び本資産運用会社は、今後も、社会インフラであり持続可能社会の実現に貢献する物流不動産への投資と運用に、積極的に取り組んでまいります。

（注）本投資法人が避難場所・災害拠点として提供可能な物件一覧については、地域コミュニティへの貢献をご覧ください。

【本協定に基づき広域物資輸送拠点の候補となる大阪府内の GLP 投資法人所有施設】



GLP 大阪

以 上

本投資法人のウェブサイトアドレス : <https://www.glpjreit.com>